



有斐閣大學雙書

經濟政策論

* 目的と手段の現代的選択 *

尾上久雄 編
新野幸次郎



有斐閣
大学双書

有 斐 閣

■ 編者紹介

尾上久雄 (京都大学経済研究所教授)

新野幸次郎 (神戸大学経済学部教授)

経済政策論

— 目的と手段の現代的選択 —

〈有斐閣大学双書〉

昭和50年1月20日 初版第1刷発行

昭和55年1月30日 初版第7刷発行

¥ 2,400.

編者 尾上久雄
新野幸次郎

発行者 江草忠允

発行所 株式会社 有斐閣



東京都千代田区神田神保町2-17
電話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社 大日本法令印刷
製本 株式会社 高陽堂

© 1975, 尾上久雄・新野幸次郎. Printed in Japan

舊丁・乱丁本はお取替いたします。

3333-0930E2-8611

は し が き

経済政策論とは、与えられた政策目標を達成するのに、もっとも適切な政策手段を考える学問であるというのが従来の支配的な考え方であった。そこでは政策主体についての議論、目標そのものの是非、経済体制に対する批判等はさしひかえられる傾向があった。とくに長期にわたって保守的な政策主体が経済政策の決定権を独占してきたわが国の現実、経済政策論のこのような傾向と結びつくものがないとはいえない。

しかし、経済政策論に関するこの傾向は、今日、わが国だけでなく世界の多くの国々で変化している。経済過程に対する意識的・人為的な介入としての経済政策の影響が飛躍的に大きくなるにつれて、その影響を受ける人びともまた人為的な対抗の意識および対抗力の形成を通じてそれに対応しようとするようになる。もっとも、この対抗勢力がたんなる反対勢力や批判勢力に止まる間は、事態に本質的な変化は見られない。そのうち、この対抗勢力はいわゆる革新として新しい経済政策構想をより具体的に提示するようになりはじめる。すなわち、かれらは、その政策目標を実現するために、現存の経済的・社会的条件のどこを、どのように変えることが必要であるかについて着目し、目標と目標達成の制約条件と手段との関係について自覚するようになってくる。もちろん、現状において、この革新の側の接近はかならずしもコンプリヘンシヴ（総合的）になっているとはいえない面がある。しかしながら、革新が言葉の真の意味で革新でありうるためには、以上の点で前進できるのでなければならないことは明白である。革新の側でのこのような接近態度の展開は、いうまでもなく保守の側の伝統的経済政策論議に重大な変質をもたらさずにはいない。かれらも、従来所与としていた構造与件のうち、保守にとって何が真に守るに値する主要なものであり、何が副次的かつ従属的なものであるかを弁別したうえで、その経済政策構想の全体について検討を迫られることになる。いいかえれば、経済政策はいまその立脚する政治的・経済的構造与件の変更をも加えて、その目標と手段との選択をコンプリヘンシヴに策定するという課題に直面するようにな

っている。

経済政策論は、このような時代においては、新しい視角から再構成されることが必要となる。本書の構想は、こうした課題を意識して練られた。第1に、この課題に接近するために、とくに「現代の経済政策思想」(第11章)を設けて、現代に生きている主要な経済政策思想を解明することにした。読者は場合によっては、この章を最初に読むことによって、経済政策論の根本問題を自覚することができるであろう。

いうまでもなく、各国の経済政策は、それぞれに固有な構造と課題に対応して、独自の目標と手段との選択を行なっている。第2に、本書においては、各章で取り上げたほとんどすべての問題について、たんにそれらを抽象的・理論的に論ずるだけでなしに、わが国におけるそれに対応した経済政策の展開と関連づけるように配慮した。この配慮は全巻を通じて一貫しているとはいえないけれども、それによって、読者が経済政策論の現実的適用の問題について考える契機を提供できるものとする。さらにこのねらいを生かすために、本書のいくつかの章に付論を設けて、とくに近年関心を集めている理論的・現実的諸問題について吟味した。〈民主主義の経済理論〉、〈社会保障政策とその有効性〉、〈農業政策とその課題〉、〈産業配置計画〉、〈土地投機と地価理論〉、〈社会的費用と公害〉、〈公共サービスの供給と公共料金政策〉、〈経済統合問題〉、がそれである。これらはそれぞれの属している章とは独立に読まれてもよい。

第3に、本書の体系は、以上の点を別とすると、原則としてこれまでの標準的な「経済政策論」の書物と類似の構成をもっている。しかし、従来の書物では、十分取り上げられなかった「経済政策の主体と決定機構」(第2章)、「物価政策」(第8章)、「市場の失敗と公正規準」(第9章)の問題をそれぞれ独立の章として取り上げ、これによって、現代経済政策のもっとも新しい課題に接近しようとした。なお「国際経済政策」(第10章)という表現はかならずしもこれまでの標準的な経済政策論の書物で採用されている表現とはいえない。それにもかかわらず、この表現をとった理由は同章の冒頭でもふれられているように、各国国民経済が国際化し、対外経済政策の確立なしにその再生産を円滑になしえないようになったという事実を意識してのことである。

『有斐閣大学双書』の1冊としての本書は、もちろん大学生を対象にして書

かれたのであるが、それと同時に激動する経済社会の中で活動し、かつ考えようとしている社会人にも役立つことを意識して書かれている。すでに専門的な問題をかかえているそれらの人びとには「経済政策論」という一般的概観と、自己の問題とを結びつけて発展させることが必要であろう。なお、本書の内容をより深く理解し、さらに研究を前進させようとされる読者は、各章本文中に注記された文献のほか、なによりも巻末に掲げた各章ごとの参考文献を併読されるよう希望する。

われわれが本書の刊行を企画し、その構想を練り始めてから刊行までに足かけ3年の歳月が経過した。その間、執筆者各位とも会合をもち、卒直な意見の交換もし、それぞれ学問的にすぐれた内容の論文をいただくことができた。しかし、種々な事情のため本書の刊行が予定より遅れることになったことは、早期に原稿を提出された執筆者に対してたいへんご迷惑をおかけすることになった。付記して心からお礼とともにお詫びを申し上げたい。

最後に、本書ができるだけ多くの人びとによって読まれ、『大学双書』としての役割を少しでも果たすことができればと念願せずにはいられない。

1974年11月

尾上 久雄
新野 幸次郎

執筆者紹介・執筆分担 (五十音順)

飯 尾 要	(和歌山大学経済学部教授)	第2章の【付論】
飯 田 経 夫	(名古屋大学経済学部教授)	第5章
尾 上 久 雄	(京都大学経済研究所教授)	第2章、第11章のIV, VI
かしわぎとしのすけ 柏 崎 利 之 輔	(早稲田大学政治経済学部教授)	第3章
かわ ぐち ひろし 川 口 弘	(中央大学経済学部教授)	第8章
さい とう きん ぞう 斎 藤 謹 造	(大阪大学教養部教授)	第6章
じ ぬし しげ み 地 主 重 美	(社会保障研究所研究第二部長)	第6章の【付論】
なが い すすむ 永 井 進	(法政大学経済学部助教授)	第8章の【付論】、第9章の【付論1】
なか わら つつ や 中 村 達 也	(中央大学商学部助教授)	第11章のIII
にい の こう じ ろう 新 野 幸 次 郎	(神戸大学経済学部教授)	第1章、第7章、第11章のI, II
にし ふじ のぼる 西 藤 冲	(国土庁計画・調整局総務課)	第7章の【付論2】
にし べ すすむ 西 部 邁	(東京大学教養学部助教授)	第9章
にし やま ち あき 西 山 千 明	(立教大学社会学部教授)	第11章のV
ふじ た せい 藤 田 晴	(名古屋市立大学経済学部教授)	第4章
ほし の しん やす 星 野 進 保	(経済企画庁総合計画局計画官)	第9章の【付論2】
ほん だ けん きち 本 多 健 吉	(大阪市立大学経済学部助教授)	第10章のIII
やなぎ さわ まさる 柳 沢 勝	(経済企画庁調査局統計課)	第9章の【付論2】
やま みや じ と 山 宮 不 二 人	(神戸商科大学商経学部教授)	第10章の【付論】
ゆい ぜ やす ひこ 唯 是 康 彦	(農業総合研究所貿易研究室長)	第7章の【付論1】
ゆき ざわ けん ぞう 行 沢 健 三	(京都大学経済研究所教授)	第10章のI, II

目 次

は し が き

第 1 章 経済政策論の課題

I 転機に立つ経済政策と日本経済	2
I-1 対抗力の成長と経済政策時代の登場 (2)	
I-2 経済政策時代と新重商主義 (5)	
I-3 経済政策時代における経済政策の存立要件 (1) —— 経済秩序政策時代としての性格 (7)	
I-4 経済政策時代における経済政策の存立要件 (2) —— 公平性の問題 (8)	
I-5 転機に立つ日本の経済政策 (13)	
II 経済政策論の課題とその接近方法	15
II-1 現代経済政策の体系——経済秩序政策・経済経過政策・ 経済基盤政策 (15)	
II-2 日本の経済政策体系 (18)	
II-3 経済政策と経済政策論 (20)	
II-4 経済政策論の課題と本書の立場 (22)	

第 2 章 経済政策の主体と決定機構

I 経済政策の主体	26
I-1 政策主体としての政府 (26)	
I-2 圧力団体の存在 (27)	
I-3 政府と巨大企業の結合 (28)	

II	近代代議制と経済政策の決定経路	29
II-1	近代代議制による決定 (29)	
II-2	政策決定経路の変容 (30)	
III	階級と国民的指導性	31
III-1	近代代議制の軽視 (31)	
III-2	新しい政策主体の台頭 (32)	
IV	新しい決定経路	32
IV-1	3者代表機関の歴史的意味 (32)	
IV-2	ティンバーゲンの見解 (33)	
IV-3	新しい政策主体の基盤 (34)	
IV-4	各国の決定経路 (35)	
V	決定経路の社会的性格の増大	36
V-1	生産構造の変化と経済の計画化 (36)	
V-2	生産の社会的性格の増大 (37)	
VI	政党と階級	38
VI-1	政党の社会的厚生関数 (38)	
VI-2	政策目標の選好 (39)	
VI-3	政策手段の選好 (41)	
VI-4	政府と官僚機構 (42)	
VI-5	国民の選好関数と真の政策主体 (44)	
【付 論】	民主主義の経済理論	45
1	政策決定システムの論理 (45)	
2	公的政策と社会的選択のルール——アロウ・モデル (45)	
3	政府・政党・投票者——ダウنز・モデル (47)	
4	利益集団間の闘争——ドーフマン・モデル (49)	
5	ダウنز・モデル、ドーフマン・モデルからの示唆 (51)	

第 3 章 経済政策の目的と手段

I 政策目的の体系	54
I-1 経済政策と価値判断 (54)	
I-2 高次の目的と低次の目的 (55)	
II 政策手段の体系	60
II-1 政策手段の諸形態 (60)	
II-2 政策手段の類型 (61)	
III 目的相互間での選択	64
III-1 目的相互間の関係 (64)	
III-2 実現可能性と選好 (66)	
IV 政策手段の選択	70
IV-1 選択の基準 (70)	
IV-2 政策モデル (72)	
IV-3 政策の斉合性 (74)	
V ポリシー・ミックス	76
V-1 複数の目的の同時達成 (76)	
V-2 効果的市場類別原理 (78)	

第 4 章 経済の安定

I 経済安定政策の現代的意義	84
I-1 完全雇用政策から経済安定政策へ (84)	
I-2 経済安定政策の目標 (1)——完全雇用 (85)	
I-3 経済安定政策の目標 (2)——物価安定 (87)	
II 経済安定政策の理論的基礎	89
II-1 財政を含む所得決定モデル (89)	

II-2	財政政策の乗数効果 (1)——政府支出乗数	(90)
II-3	財政政策の乗数効果 (2)——租税乗数	(91)
II-4	財政政策の乗数効果 (3)——均衡予算乗数	(92)
II-5	財政の自動的安定効果	(93)
II-6	貨幣市場の導入	(95)
II-7	財政政策と貨幣政策	(97)
III	経済安定政策の手段 (1)——フィスカル・ポリシー	102
III-1	ビルトイン・スタビライザー	(102)
III-2	裁量的支出政策	(104)
III-3	裁量的租税政策 (1)——個人所得税	(106)
III-4	裁量的租税政策 (2)——一般消費税	(107)
III-5	裁量的租税政策 (3)——法人税	(108)
IV	経済安定政策の手段 (2)——金融政策とポリシー・ミックス	111
IV-1	金融政策 (1)——公定歩合の変更	(111)
IV-2	金融政策 (2)——公開市場操作	(112)
IV-3	金融政策 (3)——法定準備率の変更	(113)
IV-4	金融政策 (4)——その他の手段	(114)
IV-5	ポリシー・ミックス (1)——財政政策対金融政策	(115)
IV-6	ポリシー・ミックス (2)——政策手段の最適ミックス	(116)

第 5 章 経済の成長

I	経済成長とは何か	122
I-1	経済成長の意味	(122)
I-2	経済成長の現実	(123)
II	経済成長理論と経済政策	127
II-1	経済成長の前提条件	(127)

II-2	ハロッド=ドーマー・モデル (131)	
II-3	新古典派モデル (137)	
II-4	新ケインズ派モデル (141)	
III	日本経済の高度成長	144
III-1	高度成長の「秘密」 (144)	
III-2	高度成長の「限界」 (149)	

第 6 章 分配の公平と福祉

I	資本主義経済の分配機構	156
I-1	問題の所在 (156)	
I-2	所得分配と富の分配 (156)	
I-3	労働報酬はどうきまるか (159)	
I-4	財産所得を生むもの (164)	
I-5	資本主義的分配の長期趨勢 (167)	
II	福祉の追求と分配の公平化	170
II-1	政策課題としての福祉増大 (170)	
II-2	公平な分配の基準 (172)	
II-3	資本主義的分配機構の問題点 (174)	
III	福祉と公平への政策手段	177
III-1	所得再分配と税制 (177)	
III-2	社会保障の充実 (180)	
III-3	社会福祉と経済成長 (183)	

【付 論】	社会保障政策とその有効性	188
-------	--------------	-----

- 1 公的扶助と社会保障 (188)
- 2 社会保障の推移 (188)
- 3 社会保障の再分配効果 (190)

- 4 社会保障政策の有効性 (191)
- 5 問題解決の方向 (194)

第 7 章 資源配分と効率

I 資源配分と価格機構	198
I-1 資源配分とその基本的機構	(198)
I-2 価格機構の欠陥	(200)
II 資源配分の 3 つの対象領域——効率問題との関連で	203
II-1 独占的大企業と X 不効率	(203)
II-2 産業組織と効率的生産——有効競争との関連において	(205)
II-3 産業構造と効率的生産	(208)
III 資源配分の政策目的と政策体系	210
III-1 資源配分政策の目的としての効率	(210)
III-2 資源配分最適化の政策体系	(211)
III-3 産業基盤政策と効率	(212)
III-4 産業秩序政策と効率	(214)
III-5 産業構造政策と効率	(216)
III-6 日本の産業構造政策	(218)
【付論 1】 農業政策とその課題	224
1 工業化と農業技術	(224)
2 農業経営諸機能の社会化	(226)
3 食生活の近代化とその経済的影響	(228)
4 農政の 2 大課題——農家の所得維持と物価対策	(230)
【付論 2】 産業配置計画	233
1 経済政策の目標と産業配置計画	(233)
2 産業配置計画の変遷 (1)——工鉱業地帯整備計画	(234)

- 3 産業配置計画の変遷 (2)——『国民所得倍増計画』(=太平洋ベルト地帯の構想) (235)
- 4 産業配置計画の変遷 (3)——『全国総合開発計画』 (236)
- 5 産業配置計画の変遷 (4)——工業開発拠点の建設 (237)
- 6 産業配置計画の展望 (240)

第 8 章 物 価 政 策

I 現代資本主義における物価動向	244
I-1 第 2 次大戦後の持続的物価上昇 (244)	
I-2 卸売物価と消費者物価の乖離 (248)	
I-3 相対価格体系の変化と物価上昇 (249)	
I-4 相対価格体系変化のパターンの変化 (254)	
II インフレーションの原因はなにか	255
II-1 古典的なインフレ理論 (255)	
II-2 ケインズのインフレ理論 (260)	
II-3 コスト・プッシュ・インフレ (267)	
II-4 需要構造シフト・インフレ, 生産性上昇率格差インフレ (270)	
III インフレーション抑制の諸手段	272
III-1 総需要調整政策 (272)	
III-2 所 得 政 策 (274)	
III-3 日本で必要なインフレ対策 (276)	
【付 論】 土地投機と地価理論	278
1 地価理論の展開過程 (278)	
2 土地の投機理論 (279)	
3 投機理論と現実の投機 (282)	
4 土地の投機対策 (1)——貨幣利利率の引上げ (286)	
5 土地の投機対策 (2)——持越費用の増大 (286)	

6 土地の投機対策 (3)——土地流動性の引下げ (288)

第 9 章 市場の失敗と公正規準

I 問題の所在	292
II 市場の失敗	294
II-1 市場の失敗へのアプローチ (294)	
II-2 独 占 (295)	
II-3 外 部 効 果 (297)	
II-4 不 確 実 性 (298)	
II-5 公 共 財 (1)——公共財の定義 (300)	
II-6 公 共 財 (2)——公共財の最適供給 (303)	
II-7 分 配 (305)	
III 社会的規範の形成	308
III-1 ホモ・エコノミクスの虚構 (308)	
III-2 多数決と全員一致 (309)	
III-3 個人と社会の相互作用 (314)	
III-4 参加と対立 (319)	
【付論 1】 社会的費用と公害	324
1 高度成長と公害 (324)	
2 社会的費用論の諸学説 (1)——ピグー (324)	
3 社会的費用論の諸学説 (2)——カッパ (326)	
4 社会的費用論の諸学説 (3)——ミハルスキー (327)	
5 社会的費用と公害対策 (1)——被害の金銭的評価 (329)	
6 社会的費用と公害対策 (2)——汚染者負担原則 (330)	
7 社会的費用と公害対策 (3)——公害対策と公共支出 (331)	

【付論2】 公共サービスの供給と公共料金政策	333
1 公共サービスの基準 (333)	
2 公共サービスの性格 (334)	
3 公共サービスの範囲 (336)	
4 日本の公共部門の経済活動とその特徴 (337)	
5 公共サービスと公共料金 (339)	
6 若干の問題点 (340)	

第10章 国際経済政策

I 経済の国際化と貿易政策	344
I-1 国際経済政策とその手段 (344)	
I-2 国際経済政策の主体 (344)	
I-3 自由貿易論と幼稚産業保護論 (345)	
I-4 資本輸出入対策 (347)	
II 国際収支対策	353
II-1 ニクソン・ショックと国際収支政策 (353)	
II-2 均衡為替レート of 模索 (355)	
II-3 基軸通貨不在期におけるナショナルな対応 (356)	
III 南北問題と国際経済政策	358
III-1 ガット・IMFの役割 (358)	
III-2 ガット・IMFと南北問題 (359)	
III-3 経済発展問題への貿易理論的接近 (364)	
III-4 発展途上国の国際経済政策 (367)	
III-5 発展途上国の動き (369)	
III-6 南北問題と日本経済 (370)	

【付 論】 経済統合問題	376
1 経済統合とは何か (376)	

- 2 経済統合形成の動因 (377)
- 3 経済統合の実践 (1)——ECの場合 (380)
- 4 経済統合の実践 (2)——EC以外の経済統合 (382)
- 5 経済統合と日本の立場 (382)

第 11 章 現代の経済政策思想

- I 経済理論とビジョンと政策——経済政策における意見の対立 386
 - I-1 政策の目標に対する価値判断の相違 (386)
 - I-2 経済理論の相違 (387)
 - I-3 事実認識の差 (388)
- II 国家介入と国際協調の経済思想——ケインズ 389
 - II-1 自由放任の終焉と国家の agenda (389)
 - II-2 完全雇用とインフレーション (391)
 - II-3 完全雇用と英知への信頼 (393)
 - II-4 英知の欠落とその意味するもの (396)
- III 国家介入の新展開 (1)——サミュエルソン、ガルブレイス 400
 - III-1 ニュー・エコノミクスと新古典派的総合 (400)
 - III-2 新古典派的総合の論理構造と政策的含意 (401)
 - III-3 新古典派的総合の限界 (404)
 - III-4 新古典派的総合の位置づけ (406)
 - III-5 拮抗力と国家介入 (407)
 - III-6 社会的アンバランスとインフレーション (410)
 - III-7 計画化の進展と産業国家 (412)
 - III-8 計画化システムと市場システムの拮抗および「国家の解放」 (415)
- IV 国家介入の新展開 (2)——ティンバーゲン 419
 - IV-1 理論モデルから政策モデルへ (419)